

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第135期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期連結 累計期間	第135期 第3四半期連結 累計期間	第134期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(千円)	15,463,588	16,703,948	20,555,280
経常利益(千円)	445,589	585,501	522,846
四半期(当期)純利益(千円)	340,920	430,723	413,101
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	381,386	459,855	722,820
純資産額(千円)	15,733,883	16,286,460	16,074,713
総資産額(千円)	36,386,355	38,678,747	37,041,575
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.95	11.31	10.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.2	42.1	43.4

回次	第134期 第3四半期連結 会計期間	第135期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.73	4.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、株価の回復や過度な円高の是正等、経済政策や金融政策の効果により、企業収益の改善がみられ景気回復の兆しを見せております。一方、先行きにつきましては円安の進行による輸入品の価格上昇に加え、平成26年4月の消費税率引き上げに対する懸念など、依然不透明な状況が続くものと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、より一層の営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

<国内物流事業>

前連結会計年度に増設した物流施設が期初から業績に寄与いたしました。また、新規顧客の獲得、既存荷主の在庫の積増し、流通加工の取扱いが増加したこと等により、堅調に推移し、営業収益は前年同四半期より858百万円増加し9,229百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より48百万円増加し、692百万円となりました。

<国際物流事業>

北米および東南アジア方面の国際複合輸送の取扱いが増加し、中古車輸出専用モータープールが期初から貢献いたしました。それにより、営業収益は前年同四半期より358百万円増加し7,169百万円となりました。一方、海運貨物の取扱費用等が増加したこと等により、セグメント利益は前年同四半期より39百万円減少し、175百万円となりました。

<不動産事業>

営業収益は前年同四半期より23百万円増加し335百万円となり、セグメント利益は前年同四半期より5百万円増加し、81百万円となりました。

<連結>

上記の結果、営業収益は前年同四半期より1,240百万円(8.0%)増加し、16,703百万円となりました。営業利益は前年同四半期より128百万円(32.8%)増加し、520百万円となりました。また、受取配当金が増加したこと、及び、支払利息が減少したこと等により、経常利益は前年同四半期より139百万円(31.4%)増加し、585百万円となりました。四半期純利益は貸倒引当金繰入や拠点集約に伴う関連費用の発生等があったものの、投資有価証券売却益の発生等があったため、89百万円(26.3%)増加し、430百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より1,637百万円増加し、38,678百万円となりました。主な要因は、受取手形及び営業未収入金が1,870百万円増加したこと、及び、減価償却等に伴い有形固定資産が527百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より1,425百万円増加し、22,392百万円となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が1,025百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より211百万円増加し、16,286百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が183百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,230,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,817,000	37,817	-
単元未満株式	普通株式 277,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,817	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,230,000	-	1,230,000	3.13
計	-	1,230,000	-	1,230,000	3.13

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,231,328株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,008	1,449,160
受取手形及び営業未収入金	² 3,928,777	² 5,798,802
リース債権及びリース投資資産	83,951	84,126
仕掛品	99	-
原材料及び貯蔵品	49,501	47,115
その他	685,012	901,764
貸倒引当金	5,164	11,329
流動資産合計	6,333,186	8,269,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,969,973	11,408,623
土地	9,409,932	9,409,932
その他(純額)	1,303,380	1,336,978
有形固定資産合計	22,683,287	22,155,535
無形固定資産		
175,284		315,765
投資その他の資産		
投資有価証券	4,673,941	4,801,522
リース債権及びリース投資資産	1,549,188	1,486,072
その他	1,860,293	1,920,028
貸倒引当金	233,605	269,815
投資その他の資産合計	7,849,818	7,937,807
固定資産合計	30,708,389	30,409,108
資産合計	37,041,575	38,678,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,666,274	2,692,233
短期借入金	3,912,650	3,875,050
未払法人税等	71,759	74,659
引当金	209,804	53,793
その他	690,396	993,224
流動負債合計	6,550,884	7,688,960
固定負債		
長期借入金	9,402,040	9,593,860
引当金		
退職給付引当金	2,090,034	2,082,076
その他の引当金	101,180	97,050
引当金計	2,191,214	2,179,126
資産除去債務	112,125	113,748
その他	2,710,598	2,816,591
固定負債合計	14,415,978	14,703,327
負債合計	20,966,862	22,392,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	10,298,018	10,481,125
自己株式	287,972	288,464
株主資本合計	15,601,477	15,784,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	473,236	502,368
その他の包括利益累計額合計	473,236	502,368
純資産合計	16,074,713	16,286,460
負債純資産合計	37,041,575	38,678,747

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	15,463,588	16,703,948
営業原価	14,420,762	15,539,671
営業総利益	1,042,825	1,164,277
販売費及び一般管理費	650,543	643,456
営業利益	392,281	520,821
営業外収益		
受取利息	7,745	5,985
受取配当金	60,857	76,340
持分法による投資利益	128,319	107,891
助成金収入	2,385	4,950
その他	20,321	20,092
営業外収益合計	219,628	215,260
営業外費用		
支払利息	160,572	147,766
その他	5,748	2,814
営業外費用合計	166,320	150,580
経常利益	445,589	585,501
特別利益		
投資有価証券売却益	-	90,489
固定資産売却益	45,195	3,700
その他	-	518
特別利益合計	45,195	94,707
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	¹ 35,369
拠点集約に伴う関連費用	-	8,010
固定資産除売却損	3,011	7,989
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	12,774	-
特別損失合計	15,786	51,383
税金等調整前四半期純利益	474,998	628,825
法人税、住民税及び事業税	93,034	167,265
法人税等調整額	41,043	30,836
法人税等合計	134,078	198,101
少数株主損益調整前四半期純利益	340,920	430,723
四半期純利益	340,920	430,723
少数株主損益調整前四半期純利益	340,920	430,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,466	29,132
その他の包括利益合計	40,466	29,132
四半期包括利益	381,386	459,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,386	459,855

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	53,769千円	37,636千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	10,000千円	10,000千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 貸倒引当金繰入額

米穀の不適正取引の疑義により、三重県から立入検査を受けた株式会社ジャパンゼネラルが、破産手続きを開始したことによる回収不能見込額であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸倒引当金繰入額	-	35,369千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	981,014千円	955,368千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,298	3.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	133,343	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,286	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	133,330	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	8,371,689	6,810,552	281,347	15,463,588
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	30,162	30,162
計	8,371,689	6,810,552	311,509	15,493,750
セグメント利益	643,615	214,870	76,271	934,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	934,757
全社費用及び全社営業外損益(注)	489,167
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	445,589

(注)全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	9,229,853	7,169,009	305,086	16,703,948
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	30,252	30,252
計	9,229,853	7,169,009	335,338	16,734,200
セグメント利益	692,372	175,605	81,485	949,463

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	949,463
全社費用及び全社営業外損益（注）	363,962
四半期連結損益及び包括利益計算書の 経常利益	585,501

（注）全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	8円95銭	11円31銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	340,920	430,723
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	340,920	430,723
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,098	38,094

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....133,330千円

（ロ）1株当たりの金額.....3円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

（注）平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。